

第107期 計 算 書 類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

日鉄テックスエンジニアリング株式会社

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	278,039	流 動 負 債	133,922
現 金 預 金	814	支 払 手 形	1,157
預 け 金	1,209	電 子 記 録 債 務	16,371
受 取 手 形	148	工 事 未 払 金	30,764
電 子 記 録 債 権	2,689	短 期 借 入 金	53,300
完 成 工 事 未 収 入 金	252,069	リ ー ス 債 務	22
売 掛 金	2,335	未 払 金	3,818
製 品	1,063	未 払 費 用	2,809
未 成 工 事 支 出 金	7,515	未 払 法 人 税 等	7,761
材 料 貯 蔵 品	7,684	未 成 工 事 受 入 金	307
前 払 費 用	1,069	預 り 金	3,072
未 収 入 金	862	賞 与 引 当 金	13,122
立 替 金	349	完 成 工 事 補 償 引 当 金	556
そ の 他	251	工 事 損 失 引 当 金	49
貸 倒 引 当 金	△ 26	設 備 関 係 支 払 手 形	584
固 定 資 産	54,376	そ の 他	225
有 形 固 定 資 産	39,178	固 定 負 債	19,675
建 物	13,793	リ ー ス 債 務	81
構 築 物	768	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,084
機 械 及 び 装 置	5,823	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77
車 両 運 搬 具	36	退 職 給 付 引 当 金	17,413
工 具 器 具 ・ 備 品	1,555	そ の 他	18
土 地	16,164	負 債 合 計	153,597
リ ー ス 資 産	93	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	942	株 主 資 本	175,333
無 形 固 定 資 産	234	資 本 金	5,468
ソ フ ト ウ ェ ア	200	資 本 剰 余 金	27,335
電 話 加 入 権	33	資 本 準 備 金	1,873
そ の 他	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	25,462
投 資 そ の 他 の 資 産	14,963	利 益 剰 余 金	142,528
投 資 有 価 証 券	486	そ の 他 利 益 剰 余 金	142,528
関 係 会 社 株 式	418	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	79
出 資 金	184	繰 越 利 益 剰 余 金	142,449
敷 金 及 び 保 証 金	617	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,485
長 期 前 払 費 用	383	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	162
前 払 年 金 費 用	2,679	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1
繰 延 税 金 資 産	10,247	土 地 再 評 価 差 額 金	3,323
そ の 他	17	純 資 産 合 計	178,818
貸 倒 引 当 金	△ 71	負 債 純 資 産 合 計	332,415
資 産 合 計	332,415		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から)
(2025年 3月 31日まで)

	百万円	百万円
売上高		344,116
売上原価		301,813
売上総利益		42,303
販売費及び一般管理費		17,471
営業利益		24,831
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	37	
受取賃貸料	48	
保険事務手数料	37	
雑収入	56	188
営業外費用		
支払利息	197	
雑支出	10	207
経常利益		24,811
特別利益		
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	39	
関係会社株式売却益	8,072	8,120
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	478	
減損損失	24	
その他	27	531
税引前当期純利益		32,401
法人税、住民税及び事業税	9,766	
法人税等調整額	△ 1,636	8,129
当期純利益		24,271

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
					その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	百万円 5,468	百万円 1,873	百万円 25,462	百万円 27,335	百万円 85	百万円 121,845	百万円 121,930	百万円 154,735
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 3,673	△ 3,673	△ 3,673
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 6	6	—	—
当 期 純 利 益						24,271	24,271	24,271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 6	20,604	20,597	20,597
当 期 末 残 高	5,468	1,873	25,462	27,335	79	142,449	142,528	175,333

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 210	百万円 1	百万円 3,383	百万円 3,595	百万円 158,331
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 3,673
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当 期 純 利 益					24,271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 48	△ 3	△ 59	△ 110	△ 110
当 期 変 動 額 合 計	△ 48	△ 3	△ 59	△ 110	20,487
当 期 末 残 高	162	△ 1	3,323	3,485	178,818

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

未成工事支出金の評価の方法は、個別法による原価法、製品及び材料貯蔵品の評価の方法は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

（1）エンジニアリング事業

エンジニアリング事業においては、主に機械、電気計装、土木、建築等の工事契約に基づく請負を行っております。当該工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております（インプット法）。

ただし、少額又は期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（2）操業（役務の提供）

操業（役務の提供）においては、主に鉄鋼生産設備の操業に関する役務の提供を行っております。

当該役務の提供については、その役務の提供が完了した時点において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

（3）製品の販売

製品の販売においては、主にパーティクルボード、活性炭の製造販売を行っております。当該製品の販売については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

（1）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（2）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|---|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 69,251 百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 銀行借入金等に対する債務保証 | |
| 諸口（住宅ローン） | 0 百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 179,115 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 57,104 百万円 |
| 4. 事業用土地再評価 | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 2000年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 |

再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は4,589百万円となっております。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-------------|
| 売 上 高 | 220,017 百万円 |
| 仕 入 高 | 4,033 百万円 |
| 営業取引以外による取引高の総額 | 3,123 百万円 |
2. 関係会社株式売却益
- 当社の子会社であったテックスエンジニアリング株式会社(2024年4月1日付で日鉄ソリューションズ株式会社(株)に商号変更、2025年4月1日付で日鉄ソリューションズ東日本(株)に統合)の全株式を日鉄ソリューションズ(株)に譲渡したことによるものです。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
日本製鉄㈱を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が、2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更しております。
この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74百万円増加し、法人税等調整額が136百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、土地再評価差額金が59百万円それぞれ減少しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接100%	同社より、機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注	建設工事の受注及び活性炭等の販売	219,950	完成工事未収入金 売掛金	176,654 1,071
				資金の借入 支払利息	53,300 188	未成工事受入金 短期借入金	33 53,300
				通算税効果額の支払	990	未払金	990

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 建設工事の受注及び活性炭等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 借入金の利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日鉄ステンレス㈱	なし	同社より、機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注	建設工事の受注	11,063	完成工事未収入金	5,843
親会社の子会社	日鉄ソリューションズ㈱	なし	同社に、当社子会社株式を譲渡	当社子会社株式の譲渡	8,162	—	—
				譲渡代金 譲渡益	8,072	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 子会社株式の譲渡に関しては、2024年4月1日付で当社子会社であるテックスエンジニアリングソリューションズ㈱の全株式を日鉄ソリューションズ㈱に譲渡したものであり、独立した第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,314円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 178円39銭 |

VII. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。